



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 AI inside 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4488 URL https://inside.ai/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 渡久地 択  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 岡村 隆樹 (TEL) 03-5468-5041  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,802	14.9	283	△50.2	279	△50.4	△518	—
2022年3月期	3,310	△28.0	569	△75.9	563	△75.9	411	△75.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△132.49	—	△11.4	4.1	7.5
2022年3月期	107.71	105.65	9.2	7.9	17.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △514百万円 2022年3月期 △198百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,675	4,354	65.2	1,108.26
2022年3月期	6,848	4,730	69.1	1,224.78

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,354百万円 2022年3月期 4,730百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	793	△2,068	△21	3,235
2022年3月期	△208	△223	35	4,419

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	18.4	185	△34.6	168	△39.7	10	—	2.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,997,750 株	2022年3月期	3,961,450 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	68,884 株	2022年3月期	98,815 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,913,545 株	2022年3月期	3,822,259 株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式30,400株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

近年我が国において、少子高齢化や人口減により生産年齢人口が減少する一方、人によるデータ入力に関する外部委託市場は2022年度の6,090億円から2025年度には6,290億円へ成長していくと予測されております(市場規模は全て「BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)市場の実態と展望 2021-2022(株式会社矢野経済研究所)」より)。企業は、労働者の在宅ワーク導入など働き方改革をこれまで以上に意識した事業運営が求められていることから、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)推進は加速していくものとみられます。

このような市場環境において、当社は、ディープラーニングによる手書き文字認識AIを活用した生産性向上のためのAI-OCRサービス「DX Suite」、および当社のミッション「AIテクノロジーの妥協なき追求により、非常識を常識に変え続ける」を実現するための製品「Learning Center」の開発・提供を進めてまいりました。また、当期において、株式会社aiforce solutionsとの事業統合により「Learning Center Forecast」「AI Growth Program」の提供を行いました。

その結果、売上高及び各段階利益については以下の実績となりました。

#### (売上高)

当事業年度の売上高は3,802,642千円(前年同期比114.8%)となりました。当事業年度における当社及びその他販売パートナーがそれぞれの顧客へ提供している「DX Suite」利用ライセンスは前年同期の2,232件から2,568件に堅調に増加し、またチャーンレート(解約率)の実績は低水準で推移しており、営業活動による新規案件の獲得により売上高の積上げを進めてまいりました。

加えて、第1四半期会計期間に吸収合併を行った株式会社aiforce solutionsの予測・判断AI技術を取り込んだ「Learning Center Forecast」(旧称:AMATERAS RAY)及び非エンジニア人材のAI人材化を加速する「AI Growth Program」(旧称:AMATERAS EDU)の収益が計上されております。

売上高のうち、リカーリング型モデル(注1)及びセリング型モデル(注2)の内訳は以下のとおりとなりました。

収益モデル	第7期事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第8期事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)	前年同期比(%)
リカーリング型モデル	3,027,780	75.1	3,454,920	114.1
セリング型モデル	282,963	50.1	347,722	122.8
合計	3,310,744	72.0	3,802,642	114.8

- (注) 1. リカーリング型:顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。  
2. セリング型:特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

#### (売上原価、売上総利益)

当事業年度の売上原価は837,621千円(前年同期比102.0%)となりました。これは、主にサーバ費用等によるものです。この結果、売上総利益は2,965,020千円(前年同期比119.1%)となりました。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は2,681,351千円(前年同期比139.6%)となりました。これは、主に業容拡大に伴う採用費・人件費の増加、2022年5月より発生したのれん償却費によるものであります。この結果、営業利益は283,668千円(前年同期比49.8%)となりました。

## (営業外収益、営業外費用、経常利益)

当事業年度において、営業外収益は11,365千円発生しました。これは、主に補助金の交付による収入10,396千円が発生したことによるものです。また、営業外費用は15,552千円発生しました。これは、主に短期借入金に係る支払利息9,523千円、為替差損5,919千円が発生したこと等によるものです。この結果、経常利益は279,482千円(前年同期比49.6%)となりました。

## (特別損益、当期純利益)

当事業年度において特別損失が685,292千円発生しました。これは、関係会社株式評価損を計上したことによるものです。また、法人税、住民税及び事業税を106,632千円、法人税等調整額6,081千円を計上した結果、当期純損失は518,524千円となりました。

なお、セグメントについては、当社は人工知能事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて1,026,585千円減少し、4,047,749千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,184,206千円減少したことによるものであります。また、固定資産は、前事業年度末に比べて853,792千円増加し、2,627,728千円となりました。この主な要因は、ソフトウェア資産が252,879千円増加、のれんが1,343,226千円増加、関係会社株式が685,292千円減少したことによるものです。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ172,793千円減少し、6,675,478千円となりました。

## ② 負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて138,701千円増加し、2,252,907千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が30,427千円増加、未払消費税等が129,131千円増加、未払金が33,213千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、株式給付引当金が50,000千円増加したこと等により68,363千円となりました。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて203,885千円増加し、2,321,271千円となりました。

## ③ 純資産

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて376,678千円減少し、4,354,207千円となりました。これは、主に株式報酬等に伴う自己株式処分差益170,326千円の増加、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が11,004千円ずつ増加したこと、当期純損失518,524千円を計上したこと等によるものです。

なお、当事業年度末における自己資本比率は65.2%となり、前事業年度末に比べ、3.9ポイント減少しております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,184,206千円減少し、3,235,034千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は793,847千円(前事業年度は208,832千円の使用)となりました。主な内訳は、税引前当期純損失405,810千円の計上、売上債権が106,499千円増加した一方で、非資金損益項目である関係会社株式評価損685,292千円の計上及びのれん償却額301,540千円の計上、減価償却費150,638千円を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2,068,903千円(前事業年度は223,635千円の使用)となりました。主な内訳は、子会社株式の取得による支出1,642,005千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は21,650千円(前事業年度は35,256千円の獲得)となりました。主な要因は、株式発行による22,008千円の収入がある一方で、長期借入金の返済による支出43,395千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

AI-OCR事業は、物価上昇等により国内外の経済は依然として厳しい状況にある中でも、業務効率化をめざす事業者を中心に当社製品の導入が進み、今後も市場の成長は持続するものと予測しております。次事業年度の事業活動は、当事業年度と同様に、「DX Suite」クラウド版及び「AI inside Cube」のユーザ獲得に引き続き取り組んでいく予定です。

また当社は、従来からの強みである画像・物体等の認識AIに加え、予測AI技術を開発・提供してまいりました。当社が持つこれらの製品技術を統合し、あらゆるデータを活用してAIが自律的に学習し、新しいAIモデルを生み出すソリューションである「AnyData」を発表しております。これにより、企業活動全体の効率化を担う付加価値の高い複合的AIソリューションをパートナーとともに提供することで、AIソリューションの利用拡大、より効率的な事業のスケールに取り組み、「誰もが意識することなくAIの恩恵を受けられる世界」を目指します。

以上の結果、次年度の業績予想は売上高4,500百万円、営業利益185百万円、経常利益168百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

詳細については、別途開示している「2023年3月期決算説明資料」をご参照ください。

次事業年度の業績予想につきましては、当事業年度の業績を参考に、通常予測可能な事項を織り込んだ形で算出しておりますが、予測不能な要素が多々あるものと考えております。今後業績に影響を与える要因等が発生した場合には業績予想の修正を公表する可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,419,240	3,235,034
売掛金	402,707	521,174
前払費用	172,638	275,881
その他	80,002	16,073
貸倒引当金	△253	△413
流動資産合計	5,074,335	4,047,749
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	46,328	46,328
減価償却累計額	△41,125	△41,924
建物附属設備 (純額)	5,203	4,404
工具、器具及び備品	172,797	197,476
減価償却累計額	△98,877	△134,067
工具、器具及び備品 (純額)	73,920	63,409
レンタル資産	184,885	206,187
減価償却累計額	△78,344	△103,634
レンタル資産 (純額)	106,540	102,553
建設仮勘定	14,650	51,044
有形固定資産合計	200,314	221,410
無形固定資産		
ソフトウェア	134,267	387,147
ソフトウェア仮勘定	45,830	-
のれん	-	1,343,226
無形固定資産合計	180,097	1,730,373
投資その他の資産		
投資有価証券	3,523	3,523
関係会社株式	1,237,875	552,583
長期前払費用	2,823	320
差入保証金	38,382	36,680
繰延税金資産	88,918	82,836
その他	22,000	-
投資その他の資産合計	1,393,523	675,944
固定資産合計	1,773,935	2,627,728
資産合計	6,848,271	6,675,478

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,600,000	1,600,000
未払金	194,150	160,936
未払費用	85,233	93,110
未払法人税等	68,482	98,910
未払消費税等	-	129,131
預り金	29,291	50,474
契約負債	70,048	67,589
賞与引当金	66,999	51,675
1年内返済予定の長期借入金	-	1,080
流動負債合計	2,114,206	2,252,907
固定負債		
株式給付引当金	-	50,000
長期借入金	-	14,130
長期契約負債	3,180	4,233
固定負債合計	3,180	68,363
負債合計	2,117,386	2,321,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,222,986	1,233,990
資本剰余金		
資本準備金	1,072,986	1,083,990
その他資本剰余金	724,947	895,273
資本剰余金合計	1,797,933	1,979,263
利益剰余金		
その他利益剰余金	1,772,537	1,254,012
繰越利益剰余金	1,772,537	1,254,012
利益剰余金合計	1,772,537	1,254,012
自己株式	△62,571	△113,058
株主資本合計	4,730,885	4,354,207
純資産合計	4,730,885	4,354,207
負債純資産合計	6,848,271	6,675,478

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,310,744	3,802,642
売上原価	821,149	837,621
売上総利益	2,489,595	2,965,020
販売費及び一般管理費	1,920,210	2,681,351
営業利益	569,384	283,668
営業外収益		
受取利息	31	20
受取配当金	11,512	-
補助金収入	-	10,396
その他	150	948
営業外収益合計	11,694	11,365
営業外費用		
支払利息	9,871	9,523
為替差損	7,252	5,919
その他	61	109
営業外費用合計	17,185	15,552
経常利益	563,893	279,482
関係会社株式評価損	-	685,292
特別損失合計	-	685,292
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	563,893	△405,810
法人税、住民税及び事業税	52,583	106,632
法人税等調整額	99,606	6,081
法人税等合計	152,189	112,714
当期純利益又は当期純損失(△)	411,703	△518,524

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	244,647	29.8	227,751	27.2
II 経費		576,501	70.2	609,870	72.8
当期総製造費用		821,149	100.0	837,621	100.0
期首仕掛品たな卸高		—	—	—	—
合計		821,149	—	837,621	—
期末仕掛品たな卸高		—	—	—	—
売上原価		821,149	—	837,621	—

## 原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(注) ※. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
外注費(千円)	328,553	325,395
通信費(千円)	166,560	179,269
減価償却費(千円)	81,387	105,205
その他(千円)	—	—

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,205,260	1,055,260	646,158	1,701,418	1,363,559	1,363,559	△66,801	4,203,436	4,203,436
会計方針の変更による累積的影響額					△2,726	△2,726		△2,726	△2,726
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,205,260	1,055,260	646,158	1,701,418	1,360,833	1,360,833	△66,801	4,200,709	4,200,709
当期変動額									
新株の発行	17,726	17,726		17,726				35,452	35,452
自己株式の取得							△195	△195	△195
自己株式の処分			78,788	78,788			4,425	83,214	83,214
当期純利益又は当期純損失(△)					411,703	411,703		411,703	411,703
当期変動額合計	17,726	17,726	78,788	96,514	411,703	411,703	4,230	530,175	530,175
当期末残高	1,222,986	1,072,986	724,947	1,797,933	1,772,537	1,772,537	△62,571	4,730,885	4,730,885

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,222,986	1,072,986	724,947	1,797,933	1,772,537	1,772,537	△62,571	4,730,885	4,730,885
当期変動額									
新株の発行	11,004	11,004		11,004				22,008	22,008
自己株式の取得							△119,887	△119,887	△119,887
自己株式の処分			170,326	170,326			69,399	239,726	239,726
当期純利益又は当期純損失(△)					△518,524	△518,524		△518,524	△518,524
当期変動額合計	11,004	11,004	170,326	181,330	△518,524	△518,524	△50,487	△376,678	△376,678
当期末残高	1,233,990	1,083,990	895,273	1,979,263	1,254,012	1,254,012	△113,058	4,354,207	4,354,207

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	563,893	△405,810
減価償却費	134,435	150,638
関係会社株式評価損	-	685,292
のれん償却額	-	301,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△669	160
受取利息及び受取配当金	△11,544	△20
支払利息	9,871	9,523
株式報酬費用	31,748	58,343
売上債権の増減額 (△は増加)	382,114	△106,499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△184,048	△15,324
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	50,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△252,519	127,767
前受収益の増減額 (△は減少)	△72,525	-
契約負債の増減額 (△は減少)	70,048	△22,479
その他の資産の増減額 (△は増加)	△143,697	32,418
その他の負債の増減額 (△は減少)	△39,553	15,675
小計	487,554	881,224
利息及び配当金の受取額	11,544	20
利息の支払額	△9,868	△10,064
法人税等の支払額	△698,061	△77,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	△208,832	793,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△112,129	△139,748
無形固定資産の取得による支出	△111,506	△289,504
子会社株式の取得による支出	-	△1,642,005
敷金及び保証金の差入による支出	-	△1,037
敷金の払い戻しによる収入	-	3,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,635	△2,068,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	110,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△110,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	-	△43,395
株式の発行による収入	35,452	22,008
自己株式の取得による支出	△195	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,256	△21,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△397,211	△1,296,706
現金及び現金同等物の期首残高	4,816,451	4,419,240
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	112,500
現金及び現金同等物の期末残高	4,419,240	3,235,034

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>(時価の算定に関する会計基準の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当事業年度の財務諸表への影響はありません。</p>

(追加情報)

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) 当社は、2022年5月25日開催の取締役会の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員向け株式給付信託制度(以下「本制度」という)を導入しております。</p> <p>(1) 取引の概要 本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた株式給付規程に基づき、一定の受益者要件を満たした従業員に対し、当社株式および当社株式の時価相当額の金銭(以下、併せて「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。 当社は、対象となる従業員に対して、株式給付規程に基づき業績評価等に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。 なお、当該信託設定に係る金銭は全額を当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は、当社株式の株価上昇による経済的利益を収受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使は、受益者要件を満たす従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。</p> <p>(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理 会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)第20項を適用しております。</p> <p>(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項 信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は純資産の部において自己株式として計上しております。また、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度においては119,624千円、30,400株であります。</p>

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社aiforce solutions

事業内容：AIコンサルティング事業、AI関連ソフトウェア開発事業、  
AI関連人材教育事業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は「AIテクノロジーの妥協なき追求により、非常識を常識に変え続ける」というミッションのもと、「誰もが意識することなくAIの恩恵を受けられる世界」を目指します。物体検知のAI領域を中心に、AI技術やAI開発・運用基盤をオープンに提供し、様々な社会・産業基盤の商材との連携・共同開発を進めています。

株式会社aiforce solutionsは、AI民主化による「誰もがテクノロジーを使いこなす社会課題の解決に貢献できる、今より一歩進んだ世の中」の実現を目指しており、データ解析のAI領域を中心に、サービスを提供しています。

当社は、株式会社aiforce solutionsと早期に一体となり、同社が持つ各サービス、技術やナレッジを当社のサービスと統合することで、AIの提供できる価値領域が広がり、AIソリューションの利用拡大を加速させられると判断し、同社の全株式を取得しました。

## ③ 企業結合日

2022年5月2日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

株式会社aiforce solutions

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## (2) 当事業年度に係る損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年5月2日から2023年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）：1,642百万円

アドバイザー等に対する報酬（現金）：22百万円

取得原価：1,664百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

1,644百万円

## ② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間償却

方法：定額法

償却期間：5年

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	131,459	千円
固定資産	1,581	千円
資産合計	133,041	千円
流動負債	56,278	千円
固定負債	57,525	千円
負債合計	113,803	千円

(6) 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業及び当該事業の内容

結合企業：当社

被結合企業：株式会社aiforce solutions

事業の内容：AIコンサルティング事業、AI関連ソフトウェア開発事業、  
AI関連人材教育事業

② 企業結合日

2022年5月2日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社aiforce solutionsを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

AI inside株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社aiforce solutionsと早期に一体となり、同社が持つ各サービス、技術やナレッジを当社のサービスと統合することで、AIの提供できる価値領域が広がり、AIソリューションの利用拡大を加速させられることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、人工知能事業の単一セグメントであることから掲載を省略しております。

## (持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
関連会社に対する投資の金額	1,237,875	552,583
持分法を適用した場合の投資の金額	976,847	462,344
持分法を適用した場合の投資損失の金額	△198,992	△514,502

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,224.78円	1,108.26円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	107.71円	△132.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.65円	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	411,703	△518,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	411,703	△518,524
普通株式の期中平均株式数(株)	3,822,259	3,913,545
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	74,556	－
(うち、新株予約権(株))	(74,556)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 1. 第1四半期会計期間より、従業員向け株式給付信託制度を導入しております。当該制度に係わる信託が所有する当社株式は、財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当事業年度における1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は30,400株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。